

## オーストラリア：アボット政権、再エネ電力導入量目標の見直しに着手<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

2013 年 9 月の総選挙で圧勝した保守連合（自由党、国民党）のアボット首相は、かねてより再生可能エネルギー発電の全発電量に占める割合を 2020 年までに 20%とする義務目標値<sup>2</sup>の見直しを行うとしていたが、2014 年 2 月、見直し委員会のメンバーを発表し、いよいよ見直し作業に着手した<sup>3</sup>。

再生可能エネルギー発電導入義務目標（Renewable Energy Target; RET）は 2001 年、ハワード政権（自由党）によって導入され<sup>4</sup>、その後、労働党政権による何回かの目標値の見直しを経て、2009 年に、再生可能エネルギー発電量を 2020 年までに全発電量の 20%（45,000GWh）とする現在の目標値が設定された。

労働党政権は一貫して再生可能エネルギー発電の導入を推進し、2011 年、再生可能エネルギーを含めたクリーンエネルギー技術の商業化に向けた投資を促進するため、Clean Energy Finance Corporation（CEFC）を創設した。また翌年には、再生可能技術の研究開発・実証を目的とした補助金の調整を行うため、Australian Renewable Energy Agency（ARENA）を創設した。さらに、2012 年に発表したエネルギー白書では、2035 年までに電力需要の 40%を再生可能エネルギーで賄うという見通しを示した。

---

<sup>1</sup> 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> 電力会社は毎年定められた再生可能エネルギーによる電力購入の義務を負う。もしこの義務を満たせない場合、不足分につき 40AU ドル/MWh の罰金を支払わねばならない。

<sup>3</sup> 前回の見直しは 2012 年、Climate Change Authority によって実施された。見直しの内容は Renewable Energy Target Review Final Report (Dec 2012) 参照。

[http://climatechangeauthority.gov.au/sites/climatechangeauthority.gov.au/files/20121210%20Renewable%20Energy%20Target%20Review\\_MASTER.pdf](http://climatechangeauthority.gov.au/sites/climatechangeauthority.gov.au/files/20121210%20Renewable%20Energy%20Target%20Review_MASTER.pdf)

今回の見直しも Climate Change Authority によって実施される予定であったが、アボット首相が設置する委員会によって実施されることとなった。委員長に選出された Dick Warburton 氏は地球温暖化懐疑論者として知られ、再エネ推進派から反発を受けている。

<sup>4</sup> 再エネ発電導入目標量は 2001 年を起点とし、目標年までに導入される再エネ発電量で表される。2001 年に設定された最初の導入目標量は 9,500GWh（2010 年）であった。再エネ発電を導入した事業者には再生可能エネルギー証書（Renewable Energy Certificates）が付与され、市場で売買される。2011 年 1 月 1 日より、再エネ発電導入目標は大規模再エネ発電施設(41,000GWh)と小規模再エネ発電施設(4,000GWh)に区別されている。大規模再エネ発電施設に付与される 1 単位 LGC（Large-scale Generation Certificates）はベースライン発電量を越える 1MWh の発電量に相当する。

RET が導入された 2001 年から 2011 年の間、RET による再エネ発電導入量は 2,000 GWh 弱から約 14,000 GWh へ増加した。このうち、風力発電は 200GWh から 5,800GWh へ、太陽光発電は 50 GWh から 850 GWh へと大きく増加している。また、再エネ発電導入によって生じた電気料金の上昇は、典型的な家庭の場合年間\$68 (2012 年時点) で、4.5%の電力料金の上昇となっていると試算されている。

2013 年 12 月、アボット首相はキャンベラでのスピーチで、「再生可能エネルギーの良識ある利用は支持するが、現在の目標は電力料金の大幅な上昇の原因になっている」と指摘し、採算の取れるエネルギー大国を目指すことを理由に、再生可能エネルギー導入目標を引き下げる方針を明らかにしている<sup>5</sup>。またこの方針に沿って、労働党政権によって設立された CEFC、Climate Change Authority などの機関の廃止、および、炭素税の廃止を求めていく姿勢を示している<sup>6</sup>。

電力需要者が支払う電力料金は、電力卸売価格<sup>7</sup>と小売り価格に転嫁される再生可能エネルギー証書の価格によって左右される。電力需要者の電力料金増負担と再エネ発電導入をどのようにバランスをとるのか難しい問題である。見直し委員会による見直し結果は本年半ば判明する予定である。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

---

<sup>5</sup> 現在の目標値が設定された 2009 年になされた将来の電力需要予測と比べて実際の需要の伸びは低く、目標値を下方修正しないと、2020 年の再生可能エネルギー発電比率は 20%を超え、最大 27%まで上昇するとの指摘もある。

<sup>6</sup> 2013 年 11 月、アボット政権は、再生可能エネルギー公社 (ARENA) への補助金を 4 億 3500 万ドル削減する方針であると発表した。これは現在のプロジェクトには影響しないが、新規の再エネ・プロジェクトに対する支援は実質的に消滅するのに等しい。

<sup>7</sup> RET は価格の安い再エネ発電を需要よりも多く導入する働きがあるので、電力卸売価格は下値圧力を受ける。

オーストラリアの再エネ発電導入に今後とも大きな役割を果たすとみられている風力の発電コストは、2012 年、Bloomberg New Energy Finance が実施した調査によると、二酸化炭素排出権価格を除いても、新規石炭火力発電所よりも 14%、新規天然ガス火力発電所よりも 18%安価である。